

平成 15 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社アオキインタ - ナショナル
代表者名 代表取締役社長 青木 拓 憲
(コード番号 8 2 1 4 東証 / 大証第一部)
問合せ先 専務取締役 中村 憲 侍
(TEL 0 4 5 - 9 4 1 - 4 8 8 8)

ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は本日開催の当社取締役会において、平成 15 年 6 月 27 日開催予定の当社第 27 回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することを必要とする理由
当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入するため。

2. 新株予約権割当の対象者
当社取締役、監査役及び従業員

3. 新株予約権の要領

(1) 新株予約権の目的たる株式の種類
当社普通株式

(2) 新株予約権の目的たる株式の数
合計 520,000 株（新株予約権の 1 個当たりの目的たる株式の数 100 株）を上限とする。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができる。

(3) 新株予約権の総数
合計 5,200 個を上限とする。

(4) 新株予約権の発行価額
無償で発行する。

(5) 新株予約権の行使時の払込金額
新株予約権の行使時における当社普通株式 1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に 1.025 を乗じた価額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の

終値とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

(6) 新株予約権の行使期間

平成17年7月1日から平成20年6月30日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとする。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
その他の行使の条件は、取締役会決議により決定する。

(8) 新株予約権の消却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(10) その他の細目事項

新株予約権に関するその他の細目事項については、取締役会決議により決定する。

以 上